

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	89,561	110,867	190,018
経常利益 (百万円)	2,308	6,004	9,074
四半期(当期)純利益 (百万円)	305	3,115	4,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	785	16,653	17,704
純資産額 (百万円)	370,418	399,444	385,102
総資産額 (百万円)	463,165	516,309	495,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.80	8.16	10.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.15	-
自己資本比率 (%)	79.6	76.9	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,386	6,983	3,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,966	2,526	15,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567	4,531	775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	70,511	74,811	63,847

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.86	7.68

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第75期第2四半期連結累計期間及び第75期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

(金属加工機械事業)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アマダ汎用機械株式会社	神奈川県 伊勢原市	100百万円	金属加工機 械器具等 の販売	100.0	-	・役員兼任2名 ・当社商品の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などもあり、全体として不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、政府の経済・金融政策の効果により、大企業を中心に企業収益が改善するなどの持ち直しの動きも見られますが、設備投資への慎重感が残る中、本格的な景気回復までには至っておりません。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、為替の円安や前連結会計年度末に連結子会社化したミヤチテクノス株式会社などの業績貢献等が寄与し、受注高118,062百万円（前年同期比30.3%増）、売上高110,867百万円（同23.8%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門87,544百万円（前年同期比34.3%増）、プレス部門3,095百万円（同14.1%減）となり、全体では90,640百万円（同31.8%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門13,808百万円（前年同期比2.9%増）、工作機械部門5,812百万円（同13.8%減）となり、全体では売上高19,621百万円（同2.7%減）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比7.9%増の49,416百万円となりました。また、海外では、北米が前年同期比47.5%増の18,389百万円となったのをはじめ、欧州19,788百万円（前年同期比32.2%増）、アジア20,957百万円（同38.9%増）といずれも増収となり、海外全体では前年同期比40.4%増の61,450百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益3,764百万円（前年同期比106.1%増）、経常利益6,004百万円（同160.1%増）、四半期純利益3,115百万円（同921.0%増）といずれも大幅な増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比31.7%増の90,669百万円、セグメント利益は同280.8%増の2,917百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比2.7%減の19,632百万円、セグメント利益は同39.5%減の630百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりましたゴルフ場事業を金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めており、上記事業別及び報告セグメント別の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた上で比較しております。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	70,466	77.8	22,450	82.6	95,460	80.9	33,952	83.1
板金部門	67,150	74.1	21,211	78.0	91,779	77.8	32,051	78.4
プレス部門	3,316	3.7	1,239	4.6	3,680	3.1	1,900	4.7
金属工作機械事業	19,543	21.6	4,728	17.4	21,986	18.6	6,914	16.9
切削部門	13,014	14.4	1,362	5.0	14,480	12.3	2,173	5.3
工作機械部門	6,529	7.2	3,365	12.4	7,505	6.3	4,741	11.6
その他	598	0.6	3	0.0	615	0.5	15	0.0
合計	90,608	100.0	27,182	100.0	118,062	100.0	40,882	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	68,794	76.8	90,640	81.8
板金部門	65,189	72.8	87,544	79.0
プレス部門	3,605	4.0	3,095	2.8
金属工作機械事業	20,168	22.5	19,621	17.7
切削部門	13,425	15.0	13,808	12.5
工作機械部門	6,743	7.5	5,812	5.2
その他	598	0.7	605	0.5
合計	89,561	100.0	110,867	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、前年同期の48.9%から55.4%となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	45,792	51.1	49,416	44.6
海外	43,769	48.9	61,450	55.4
北米	12,469	13.9	18,389	16.6
欧州	14,972	16.7	19,788	17.8
アジア	15,084	16.9	20,957	18.9
その他の地域	1,242	1.4	2,315	2.1
合計	89,561	100.0	110,867	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,860百万円増加し、516,309百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比14,342百万円増の399,444百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から76.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は10,963百万円増加し、74,811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は税金等調整前四半期純利益の増益などの資金増加要因により、前年同四半期比5,597百万円増の6,983百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期比2,439百万円減の2,526百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は4,531百万円となりました。前年同四半期の567百万円の支出超から獲得超となった主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,538百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,798	11.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,357	7.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	15,000	3.78
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	13,093	3.30
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.51
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリテイツシュ クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,079	2.29
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,830	1.98
ビーエヌピー パリバ セッ ク サービス ルクセンブル グ ジャスデック アバディー ン グローバル クライアン ト アセツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,129	1.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,651	1.43
計		146,632	36.98

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,459千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成25年9月30日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか3名	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	平成25年 7月15日	23,592	5.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,867,000	376,867	
単元未満株式	普通株式 5,176,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,867	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,459,000		14,459,000	3.65
計		14,459,000		14,459,000	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,712	60,730
受取手形及び売掛金	119,336	119,197
リース投資資産	11,534	12,002
有価証券	19,525	30,202
商品及び製品	60,133	65,080
仕掛品	7,540	8,470
原材料及び貯蔵品	15,950	15,229
その他	11,391	13,462
貸倒引当金	2,083	1,989
流動資産合計	301,041	322,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,189	55,682
その他(純額)	65,247	67,591
有形固定資産合計	118,437	123,274
無形固定資産		
のれん	3,376	3,452
その他	3,630	3,550
無形固定資産合計	7,006	7,003
投資その他の資産		
投資有価証券	50,798	47,827
その他	18,431	16,097
貸倒引当金	265	278
投資その他の資産合計	68,964	63,646
固定資産合計	194,408	193,923
資産合計	495,449	516,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	14,001
短期借入金	18,143	27,630
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	2,806	3,431
賞与引当金	2,584	2,810
役員賞与引当金	117	72
割賦販売未実現利益	15,571	15,048
その他	31,824	33,878
流動負債合計	88,496	96,873
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	3,505	3,094
退職給付引当金	9,377	8,373
役員退職慰労引当金	98	20
その他	8,669	8,503
固定負債合計	21,851	19,991
負債合計	110,347	116,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,233
利益剰余金	202,865	204,472
自己株式	9,184	9,010
株主資本合計	411,647	413,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	1,137
繰延ヘッジ損益	870	17
土地再評価差額金	9,534	9,553
為替換算調整勘定	16,736	5,809
その他の包括利益累計額合計	29,645	16,484
新株予約権	284	240
少数株主持分	2,815	2,224
純資産合計	385,102	399,444
負債純資産合計	495,449	516,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	89,561	110,867
売上原価	53,393	66,062
売上総利益	36,167	44,805
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,812	2,722
荷造運搬費	3,213	3,516
給料及び手当	8,783	11,956
その他	19,513	23,323
販売費及び一般管理費合計	34,322	41,517
割賦販売等繰延利益繰戻	2,711	2,747
割賦販売等未実現利益繰延	2,730	2,271
営業利益	1,826	3,764
営業外収益		
受取利息	797	906
受取配当金	452	420
為替差益	-	536
その他	648	1,000
営業外収益合計	1,897	2,865
営業外費用		
支払利息	121	157
投資有価証券売却損	119	286
為替差損	1,120	-
その他	55	181
営業外費用合計	1,416	625
経常利益	2,308	6,004
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	-	427
特別利益合計	4	446
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	59	78
減損損失	61	33
投資有価証券評価損	654	-
特別損失合計	778	117
税金等調整前四半期純利益	1,533	6,332
法人税、住民税及び事業税	897	3,556
法人税等調整額	247	453
法人税等合計	1,144	3,102
少数株主損益調整前四半期純利益	389	3,230
少数株主利益	83	114
四半期純利益	305	3,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	1,371
繰延ヘッジ損益	435	887
為替換算調整勘定	350	11,117
持分法適用会社に対する持分相当額	9	48
その他の包括利益合計	396	13,423
四半期包括利益	785	16,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	16,296
少数株主に係る四半期包括利益	111	357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,533	6,332
減価償却費	3,736	4,207
受取利息及び受取配当金	1,249	1,327
売上債権の増減額(は増加)	7,081	6,763
リース投資資産の増減額(は増加)	218	526
たな卸資産の増減額(は増加)	6,337	396
仕入債務の増減額(は減少)	1,276	5,326
その他	1,894	1,261
小計	1,374	8,465
利息及び配当金の受取額	1,335	1,414
利息の支払額	131	172
法人税等の支払額	1,193	2,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	6,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500
有価証券の売却及び償還による収入	3,630	2,961
投資有価証券の取得による支出	5,987	7,365
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,869	7,360
有形固定資産の取得による支出	5,220	4,146
その他	257	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,966	2,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,506	8,206
長期借入金の返済による支出	258	2,590
社債の償還による支出	-	400
配当金の支払額	2,290	1,531
その他	474	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	4,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	1,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,916	10,963
現金及び現金同等物の期首残高	74,428	63,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 70,511	¹ 74,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ汎用機械株式会社を、出資持分の取得によりエラクサ社をそれぞれ連結子会社に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
銀行からの借入	(62社)	814百万円	(58社)	743百万円
リース会社へのリース債務	(74社)	1,634百万円	(98社)	2,570百万円
計		2,449百万円		3,313百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	53,566百万円	60,730百万円
有価証券勘定	28,453百万円	30,202百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,626百万円	8,312百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	8,882百万円	7,808百万円
現金及び現金同等物	70,511百万円	74,811百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月20日 取締役会	普通株式	3,054	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,674	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金 属 加工機械	金 属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,794	20,168	88,963	598	89,561		89,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	8	36		36	36	
計	68,822	20,177	88,999	598	89,598	36	89,561
セグメント利益	766	1,041	1,808	18	1,826		1,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金 属 加工機械	金 属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	90,640	19,621	110,261	605	110,867		110,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	10	39		39	39	
計	90,669	19,632	110,301	605	110,907	39	110,867
セグメント利益	2,917	630	3,547	216	3,764		3,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ミヤチテクノス(株)の資本参加を機に販売促進・顧客囲い込み施設の更なる利用拡大を目的に、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の顧客の研修施設・接待施設であるゴルフ場及びその他の施設について、セグメント区分の見直しを行っております。この変更に伴い、従来、ゴルフ場事業については、「その他」に含めておりましたが、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円80銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	305	3,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	305	3,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,800	381,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		416,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。なお、侵害訴訟と同時に提起された仮処分申立てについては、三菱電機による平成25年6月の取り下げにより終了しました。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。うち1件の特許につきましては、特許庁で無効とならないとの審決がなされ、知的財産高等裁判所で審理された結果審決が維持される判決が出されました。また、もう1件は、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求をした結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされましたが、その後、知的財産高等裁判所において審理され、審決を取り消し当社の請求を認める旨の判決が出され、三菱電機が上告中であります。

中間配当

第76期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金7円 総額2,674百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。